

- ・「交通政策審議会港湾分科会防災部会」へ「津松阪港地震・津波対策検討会議」の情報を提供し、防災部会からの情報を踏まえながら、津松阪港会議で地震・津波対策の検討を進めてきた。
- ・第6回防災部会（平成24年6月13日）で答申された「港湾の地震・津波対策のあり方」は、「津松阪港における地震・津波対策に関する基本方針」と整合した内容となっている。
- ・今後は必要に応じて、基本方針に追記を行うなどのフォローアップを行っていく。

「交通政策審議会港湾分科会防災部会」の審議の経過

第1回 平成23年5月16日（月）

- ・今次津波の特徴、港湾における津波防災施設の被災形態及び被災メカニズムの分析

第2回 平成23年6月3日（金）

- ・2段階（防災・減災）の総合的な津波対策
- ・港湾における総合的な津波対策のあり方（中間取りまとめ(素案)）

第3回 平成23年7月6日（水）

- ・港湾における総合的な津波対策のあり方（中間取りまとめ）

第4回 平成24年2月29日（水）

- ・港湾における総合的な地震・津波対策の論点

第5回 平成24年5月8日（火）

- ・「港湾における地震・津波対策のあり方」(案)の審議

第6回 平成24年6月13日（水）

- ・「港湾における地震・津波対策のあり方」のとりまとめ

「津松阪港地震・津波対策検討会議」の審議の経過

第1回 平成23年10月3日（月）

- ・港湾における総合的な津波対策のあり方について
- ・津松阪港の地震・津波対策の現状について

第2回 平成23年11月28日（月）

- ・企業における防災対策の取り組みについて
- ・港湾・海岸整備の要望について
- ・津波シミュレーション結果（暫定版）について
- ・基本方針（案）について

第3回 平成24年2月19日（日）

- ・基本方針の策定について

課題

東日本大震災の教訓

- 防災・減災目標の明確化と避難対策の充実の必要性
- 防波堤による津波からの減災効果の発現
- 地域経済を支える物流基盤の耐震性・耐津波性確保の必要性
- 初動から復興に至る時間軸に沿った対応の必要性
- 災害に強い物流ネットワーク構築の必要性

切迫性が指摘される大規模地震への対応

- 中央防災会議、内閣府等における検討状況
- 海溝型地震への対応の必要性

基本的考え方

災害時においても国民生活及び産業活動を支えるため、島国日本の人口・資産を守り、港湾の物流機能を維持する

1. 防災・減災目標の明確化

- 津波の規模、発生頻度に応じた防護目標の明確化
- 水門・陸閘等の施設の管理・運用体制の見直し

2. 港湾BCPに基づく港湾の災害対応力の強化

- 港湾BCPの策定による物流機能の早期回復
- 港湾施設の耐震性・耐津波性の確保

3. 港湾間の連携による災害に強い海上輸送ネットワークの構築

- 広域的な港湾間の連携による海上輸送ネットワークの維持
- 三大湾や瀬戸内海の船舶航行の安全性の確保

施策方針

1. 港湾の津波からの防護

- 防災・減災目標に従った津波防護対策、避難対策の推進
(防潮堤等による背後市街地の防護、最大クラスの津波に対する施設による防護水準確保の検討、港湾における避難対策、避難に係る情報提供システムの強化・多重化 等)
- 水門・陸閘等の施設の管理・運用体制の構築
(安全確保を最優先とした管理体制、自動化・遠隔操作化の促進 等)

2. 港湾の災害対応力の強化

- 耐震強化岸壁を核とする港湾の防災拠点の形成
(復旧・復興の拠点となる防災拠点の位置づけ、耐震強化岸壁背後のオープンスペースの確保 等)
- 施設や機能の重要度に応じた耐震性・耐津波性の向上
(国際物流ターミナル、エネルギー基地など重要度の高い施設の耐震性・耐津波性の向上、粘り強い構造の検討 等)
- 液状化対策の検証
(液状化予測技術を確立し港湾の技術基準に反映 等)

3. 災害に強い海上輸送ネットワークの構築

- 海上輸送ネットワークの核となる施設における耐震性・耐津波性の向上
(全国的・国際的な観点から重要なターミナルの対策 等)
- 湾域において船舶航行の安全性を確保する対策の推進
(避泊水域や航路配置のあり方の検討 等)
- 広域的なバックアップ体制の構築
(最悪のシナリオを考慮した港湾相互のバックアップ体制 等)